

## Vol.9 有価証券報告書「事業等のリスク」の変化

IIRCの国際統合報告フレームワークでは、内容要素「リスクと機会」において短、中、長期の価値創造能力に影響を及ぼす具体的なリスクと機会、それらに対する取り組みの記載を求めており、法定開示書類である有価証券報告書（有報）で対応するならば、「事業等のリスク」の項目での記載が主に相当する。非財務要素は不祥事を除き短期的な影響を与えるものは多くないものの、中長期でじわりと影響を与える可能性が高く、非財務面を含めたリスクをどう認識し発信するかは統合思考によるコミュニケーションのひとつのポイントとなる。一方、事業等のリスクは、過年度にわたり記載内容を見直していない企業も一定数あるとされてきた。当レポートでは統合報告の進展に合わせて、この有報における記載に変化が起きているかを調査し、その内容の一部を報告する。

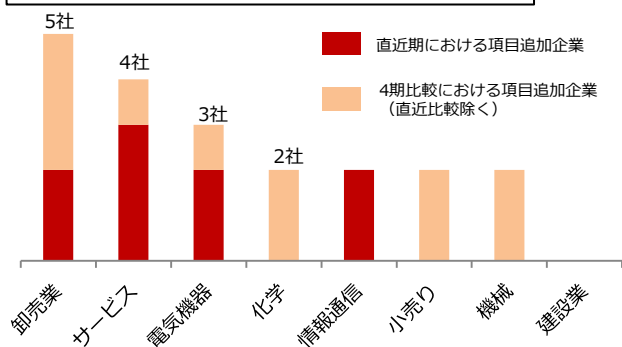
※調査では、東証一部上場を対象に所属企業数が多い順に8業種を選び、そのうち時価総額上位5社合計40社を抽出し、直近を含めた5年分の有報を対象に、前期比較を4年分を行った。対象業種は、小売業、サービス業、情報通信業、卸売業、電気機器、化学、機械、建設業。

### レポート サマリー

- 過去4年間で新しいリスク項目を追加・削除した企業は半数超
- 新事業関係やM&A関係の追加が目立った
- 経営計画に合わせてリスク開示を見直す例も見られた

調査の結果、4カ年の比較において、リスク項目を新規追加または削除した企業数は全40社中21社（52.5%）となった。このうち、1期前から直近の記載で新たにリスク項目の追加・削除を行った企業は10社（25.0%）だった。この結果を業種別にみると、卸売業が対象5社全てで何かしらのリスク項目が追加された。

### 業種別のリスク追加・削除企業



追加されたリスク項目を内容別にみると、最も多かったのは8件の「新事業などの事業活動関係」で、6件の「M&A・業務提携関係」が続いた。この2つは事業領域の拡大という点で共通しており、戦略的なリタンの裏にある新たな競合や業界環境への対応次第では想定していた投資リターンを得られない負の側面について説明がなされていた。また、事業活動におけるITの位置づけが高まっているに伴い、情報セキュリティを主要リスクとして新たに追記した例が4件あったほか、「人材の確保」や「コンプライアンス」などの非財務側面の追記も見られた。

一方、項目の追加・削除にとどまらない記載順序の変更（重要性の見直し）や記載文章の変更を含めて、4カ年で記載内容が変化していない企業も7社（17.5%）あった。1期だけの軽微な説明文章の変更を含めると、11社（27.5%）にのぼる。リスク開示の観点で言えば、具体的な記述を適宜見直している企業群と概念的な表現の開示で見直しが行われない企業群の2極化現象が起きているともいえる。

時間軸をIIRCフレームワークで求められているような長期とした場合、国内の人口減少をはじめとした社会変化が与える経営や事業への影響もリスク要因の見直しの範疇に入ってくる。また、新たな中期経営計画の策定により戦略の方向性が変更されれば、リスク認識も再検討が必要となる場合がある。当調査でも、中期経営計画発表の翌期に、戦略に合わせてリスク開示を見直しているケースがあった。任意開示書類としての統合報告書においてリスク関係の開示充実が進みつつある中、有報をはじめとする法定開示書類での定性情報の見直しも今後期待される。

### 主なリスク追加項目

